

都市農業振興施設整備事業実施要領

6 産労農振第 2745 号
令和 7 年 4 月 1 日

第 1 趣旨

東京農業経営強靱化事業実施要綱（令和 7 年 4 月 1 日付 6 産労農振第 2742 号、以下「実施要綱」という。）に基づく都市農業振興施設整備事業は、実施要綱に定めるもののほか、この要領の定めるところにより実施するものとする。

第 2 事業内容等

本事業の内容は、事業メニュー、補助対象施設・機械（以下「施設等」という。）及び事業実施主体、補助率等ごとに別表 1 に定めるとおりとする。なお、本事業の実施期間は、原則として補助金の交付決定の日から同じ年度の 3 月 31 日までとする。

第 3 事業費

- 1 本事業において対象とする 1 事業とは、1 つの事業実施主体が同じ目的の下に実施するまとまりのある事業の単位を言う。
- 2 1 事業の補助対象経費の下限額は、別表 1 の 1、2、3、4、5、6、7 及び 8 を 2,000 千円とし、9 を 1,000 千円とする。
- 3 第 4 の 1（1）、（5）及び（6）の事業実施主体が、別表 1 の 1、2、3、4、5、6、7 及び 8 の補助対象施設等を整備する場合に都が負担する補助金の上限額は 50,000 千円とするが、当該施設等が別表 2 の加算要件を満たす場合には別表 1 の補助率に別表 2 の加算率を上乘せして補助出来ることとし、その場合に都が負担出来る上限額は 75,000 千円とする。
- 4 第 4 の 1（2）、（3）及び（4）の事業実施主体が別表 1 の 9 の補助対象施設等を整備する場合、都が負担する補助金の上限額は、認定新規就農者である期間若しくは就農 5 年後までの累計額を 37,500 千円とする。

第 4 事業実施主体

- 1 本事業の事業実施主体は、都内に住所を有する個人若しくは本店を有する法人、又は都内の普通地方公共団体若しくは特別地方公共団体で次のいずれかとする。
 - （1）農業経営基盤強化促進法（昭和 55 年法律第 65 号、以下「基盤強化法」という。）第 12 条第 1 項に基づき農業経営改善計画の認定を受けた者（以下「認定農業者」という。）
 - （2）基盤強化法第 14 条の 4 第 1 項に基づき青年等就農計画の認定を受けた者（以下「認定新規就農者」という。）
 - （3）既存認定農業者の経営を継承する就農 5 年未満で 65 歳未満の者（3 親等以内の者に限る。以下「親元就農者」という。）
 - （4）年齢等その他により青年等就農計画の認定要件を欠く者であるが、将来の地域農業

の担い手として区市町が推薦する就農５年未満で６５歳未満の者（以下「区市町推薦者」という。）

（５）区市町

（６）農業協同組合（連合会を含む。）

２ 以下の項目に該当する者は事業実施主体として認めないことがある。

（１）不適正な農地利用を行った者

（２）過去に国、都道府県、区市町村等からの助成に関し、不正等の事故を起こした者

（３）公序良俗に反する行為を行った者

（４）過去に都の補助事業を実施した者において、当該事業に定められた要件等を達成していないと知事が判断する者

（５）その他、知事が事業実施主体として適切でないと判断する者

第５ 事業対象農地等の制限

１ 事業実施主体の経営農地が市街化区域内にある場合、市街化区域内農地の概ね過半は生産緑地でなければならない。ただし、次の場合はこの限りではない。

（１）事業実施主体の経営農地の過半が市街化区域外にある場合

（２）事業実施主体が畜産業又は畜産業と農業の複合経営である場合

２ 本事業で対象とする用地は、実施要綱第４の事業実施地域内にある農地法（昭和２７年法律第２２９号）第２条に規定する「農地」及び「採草放牧地」とする。ただし、別表１の１（２）、（３）、（４）及び（５）、３（２）のうち荒茶等の加工施設及び（３）、６（１）のうち休憩スペース及び（２）、８（１）、９（２）、（３）、（４）及び（５）並びにその他必要な施設のうち「農地」及び「採草放牧地」に整備することが適当でない場合はこの限りでない。

３ 別表２の２の加算を適用する場合は、整備する土地が農業振興地域の整備に関する法律（昭和４４年法律第５８号）第８条第２項第１号に規定する農用地区域内に存する農用地等（以下「農業振興地域農用地区域内農地」という。）であることが分かる書面を第７の１の経営強化計画（別記様式第８号）に添付するものとする。

４ 本事業で整備する施設が農地法第４３条第２項に基づく農作物栽培高度化施設に該当する場合は、同法第４３条第１項に基づく届出の受理が分かる書面等の写しを東京農業経営強化事業費補助金交付要綱（令和７年４月１日付６産労農振第２７４３号、以下「交付要綱」という。）第５の交付申請書（別記様式第１号）に添付するものとする。

第６ 事業実施要件

１ 区市町農業振興計画等の策定

本事業を実施しようとする地域となる区市町においては、基盤強化法第６条に基づく「農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想」（以下「基本構想」という。）等の農業振興計画等が策定されていないなければならない。

２ 事業実施主体の要件

第４の１各号の事業実施主体が事業を実施する場合は、次の要件のすべてを満たしていなければならない。

（１）事業の実施により、第４の１のうち（１）は農業経営の強化を図れる見込みがある

こと、(2)、(3) 及び (4) は営農定着の見込みがあること、(5) 及び (6) は地域農業の活性化の見込みがあること。

(2) 別記様式第 1 号により「農業共済制度等加入に関する誓約書」を別記様式第 8 号又は別記様式第 10 号に添付すること。

(3) 太陽光発電設備を整備する場合は、「発電した電気の利用に関する誓約書（別記様式第 2 号）」を別記様式第 8 号又は別記様式第 10 号に添付すること。

(4) 運搬用車両を整備する場合は、「運搬用車両の利用に関する誓約書（別記様式第 3 号）」を別記様式第 8 号に添付すること。

(5) 都外で事業を実施する場合は、「都内の経営農地の確保に関する誓約書（別記様式第 4 号）」を別記様式第 8 号に添付すること。

3 事業実施主体が、計画認定時において認定農業者又は認定新規就農者（以下「認定農業者等」という。）でない場合における特例措置

(1) 事業実施主体が事業実施年度内に認定農業者等となることが確実であることを認定権者が別記様式第 5 号を別記様式第 8 号又は別記様式第 10 号に添付することにより知事に申し出た場合は、認定農業者等に「みなす者」として、認定農業者等と同様に扱う。なお、認定後速やかに経営改善計画又は青年等就農計画（以下「経営改善計画等」という。）と認定証の写しを提出するものとする。

(2) 基本構想を定めていない区市町において、事業実施主体の経営が東京都農業振興基本方針で設定した「目標とする経営モデル」に相当するものであることを東京農業経営強靱化事業費補助金交付要綱（令和 7 年 4 月 1 日付 6 産労農振第 2743 号）第 3 の補助事業者（以下、「補助事業者」という。）が別記様式第 5 号を別記様式第 8 号又は別記様式第 10 号に添付することにより知事に申出を行い、知事がこれを認めた場合は、その事業実施主体を認定農業者等に「相当する者」として認定農業者等と同様に扱う。この場合、認定新規就農者に「相当する者」として扱うのは、就農して 5 年未満の者に限定する。

(3) 事業実施主体が親元就農者、若しくは区市町推薦者のうち、農業経営改善計画の認定要件に合致する者の場合、「農業経営改善計画の認定を目指すことに関する誓約書（別記様式第 6 号）」を別記様式第 10 号に添付すること。

(4) 事業実施主体が区市町推薦者の場合、「将来の地域農業の担い手としての推薦書（別記様式第 7 号）」を別記様式第 10 号に添付すること。

第 7 経営強靱化計画、新規就農者経営計画及び区市町実施計画

1 経営強靱化計画の内容

(1) 別表 1 の 1、2、3、4、5、6、7 及び 8 に該当する事業を実施しようとする事業実施主体は、農業経営部門別に別記様式第 8 号の 1、2、3、4 又は 5 により次に掲げる事項を内容とする経営強靱化計画を策定し、区市町長に提出するものとする。

ア 事業実施主体が目指す農業経営の強靱化方法

イ 施設等整備計画、施設等の管理・運営計画

ウ 必須目標及び選択目標

エ その他必要な事項

(2) 経営強靱化計画は、基盤強化法に基づき認定権者に認定された農業経営改善計画の内

容に合致し、かつ区市町農業振興計画等及び東京農業振興プランに則したものでなければならない。

- (3) 経営強靱化計画の策定に当たっては、費用対効果を評価するため、別記様式第9号により行った費用対効果分析の結果の資料を添付するものとする。ただし、別表1の3(2)、3(3)、4、5及び6に係るものを除く。
- (4) 別表1の3(2)、3(3)、4、5及び6に係るものを実施する場合は、(1)ウの必須目標及び選択目標に替えて、事業内容に即した目標を1つ以上設定すること。
- (5) (3)のただし書きにかかわらず、知事が必要と認める場合は、別記様式第9号により行った費用対効果分析の結果の資料を経営強靱化計画に添付するものとする。

2 新規就農者経営計画の内容

- (1) 別表1の9に該当する事業を実施しようとする事業実施主体は、別記様式第10号により、次に掲げる事項を内容とする新規就農者経営計画を策定し、補助事業者に提出するものとする。

- ア 事業実施主体が目指す営農定着方法
- イ 施設等整備計画、施設等の管理・運営計画
- ウ 5年後の目標
- エ その他必要な事項

- (2) 認定新規就農者が策定する新規就農者経営計画は、基盤強化法に基づき認定された青年等就農計画の内容に合致し、かつ当該区市町農業振興計画等及び東京都農業振興プランに則したものでなければならない。
- (3) 親元就農者が策定する新規就農者経営計画は、継承する認定農業者が基盤強化法に基づき認定された農業経営改善計画の内容に合致し、かつ当該区市町農業振興計画等及び東京農業振興プランに則したものでなければならない。
- (4) 区市町推薦者が策定する新規就農者経営計画は、当該区市町と十分協議し双方の合意が得られた計画とし、かつ当該区市町農業振興計画等及び東京農業振興プランに則したものでなければならない。
- (5) 知事が必要と認める場合は、事業効果の確認のため、費用対効果を分析し、新規就農者経営計画に添付するものとする。

3 区市町実施計画の認定申請

区市町長は、管内の事業の経営強靱化計画及び新規就農者経営計画（以下「経営強靱化計画等」という。）を取りまとめ、別記様式第11号により区市町実施計画書を策定の上、事業実施主体の経営強靱化計画等を添えて、別記様式第12号により知事に対して認定を申請するものとする。

4 区市町実施計画の認定

区市町長より3の規定に基づく区市町実施計画の認定申請が提出された場合、知事は、実施要綱第6の1の推進協議会に諮り、計画承認を受けた後に計画認定するものとする。

5 区市町実施計画の認定通知

知事は、区市町実施計画を認定した際は、申請者である区市町長に対してその旨を通知するものとする。

6 区市町実施計画の変更

区市町長は、次の(1)から(4)までのいずれかに該当する重要な変更を行う場合は、

3の規定を準用し、あらかじめ変更の認定を申請し、承認を得るものとする。

- (1) 経営強靱化計画等のうち、改善方法及び目標、又は必須目標の変更
- (2) 事業実施主体の変更（同一経営体の中で事業を承継する場合等を除く。）
- (3) 経営強靱化計画等のうち、総事業費または総事業量の3割を超える変更
- (4) その他知事が特に必要と認める場合

7 見積損益計算書の提出

事業実施主体は、事業の整備内容が、次に掲げる項目に該当する場合については、見積損益計算書（事業実施した年度から目標年度までの期間について）を経営強靱化計画等に添付するものとする。

- (1) 農畜産物加工施設
- (2) 区市町、農業協同組合（連合会を含む。）及び農業法人が整備する施設等
- (3) 別表1の9の事業で、総事業費が30,000千円を超える場合
- (4) その他知事が特に必要と認める場合

第8 区市町における推進指導体制

区市町が事業実施主体に対して行う、農業経営を安定・向上するための事業実施前のアドバイスや事業実施後のサポートは、実施要綱第6の2により整備する推進指導体制が中心となり実施するものとする。また、推進指導体制は、必要に応じて公益財団法人東京都農林水産振興財団が実施する「チャレンジ農業支援事業」等の他の事業を活用させる等、事業実施主体の農業経営に対する強力な支援体制をとるものとする。

第9 助成措置

実施要綱第7の規定に基づく助成措置については、交付要綱の定めるところによる。

第10 施設等の管理運営

- 1 補助事業者は、事業実施主体に対し、本事業によって整備された施設等を経営強靱化計画等に従って適正に管理運営し、これにより本事業の適正な推進が図られるよう指導するとともに、その状況の把握に努めるものとする。
- 2 施設等の管理運営について、区市町が事業実施主体である場合にあっては農業協同組合又は農業者で構成される集団（以下「営農集団」という。）に、農業協同組合が事業実施主体である場合にあっては営農集団に、それぞれ委託することができるものとする。
- 3 事業実施主体が本事業により整備した施設等については、農業保険法に基づく農業共済制度に遅滞なく加入し、農業共済制度の引受対象外の施設・機械等である場合は、被災等に備え、損害保険等へ加入するものとする。なお、事業実施主体が本事業により整備した施設等において、被災等に備え、農業共済制度の補償内容に相当する施設等の製造者又は販売者の保証がある場合はその期間終了後、遅延なく農業共済制度に加入し、農業共済制度の引受対象外の施設・機械等である場合は、損害保険等へ加入するものとする。
- 4 補助事業者は、事業実施主体が整備した施設・機械等について、補助金の交付目的に沿った適正な管理を行わせるため、耐用年数表（減価償却資産の耐用年数に関する省令（昭和40年大蔵省令第15号））に相当する期間に準じて処分制限期間を設定させるものとする。また、区市町長は、事業実施主体に対し、施設・機械等の管理状況を明確にするため

財産管理台帳を備え置かせるものとする。

- 5 補助事業者は、事業実施主体が整備した施設・機械等について、処分制限期間内に天災その他の災害により被害を受けたときは、直ちに事業実施主体に報告させるものとし、報告を受けた区市町長は、その必要性を検討の上、知事に届け出るものとする。
- 6 補助事業者は、事業実施主体が整備した施設・機械等の移転、更新又は生産能力、利用規模、利用方法等に影響を及ぼす増築等の変更を当該施設・機械等の処分制限期間内に行うときは、あらかじめ事業実施主体に報告させるものとし、報告を受けた補助事業者は、その必要性を検討の上、知事に届け出るものとする。

第 11 報告

- 1 区市町長は、事業実施主体が経営強靱化計画等で定めた目標年度までの間、別記様式第 11 号により各年度の区市町における実施状況を取りまとめ、別記様式第 13 号をもって、翌年度の 5 月末日までに知事に報告するものとする。
- 2 前項のほか、区市町長等は、知事の求めに応じて、本事業の実施状況を報告するものとする。

第 12 その他

この要領に定めるもののほか、本事業の実施につき必要な事項については、知事が別に定めるところによる。

附 則

- 1 この要領は、令和 7 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 この要領の施行に伴い、都市農業振興施設整備事業実施要領（令和 3 年 4 月 1 日付 2 産労農振第 3015 号。以下「旧実施要領」という。）は、令和 7 年 3 月 31 日に廃止する。
- 3 この要領の施行前に、旧実施要領に基づいて行われた行為は、この要領の施行後もなおその効力を有する。

経過措置

- 1 東京農業における再生可能エネルギー利用促進事業の運用（令和 6 年 6 月 18 日付 6 産労農振第 41 号）に基づき令和 6 年度中に令和 7 年度の事業採択を承認したものについては、その承認をもって本事業を実施できることとする。
- 2 前項により事業を実施する場合は、東京農業経営強靱化事業費補助金交付要綱（令和 7 年 4 月 1 日付 6 産労農振第 2743 号）第 26 の 1（2）、別記様式第 2 号の 2 第 24 の 1（2）及び別紙「補助金等交付財産の財産処分承認基準」第 2 の 2（2）に記載のある「20 万円」を「10 万円」、別表 1 の補助金対象経費下限額の欄に記載のある「2,000 千円」を「750 千円」、本要領第 3 の 2 に記載のある「2,000 千円」を「750 千円」、都市農業振興施設整備事業の運用について（令和 7 年 4 月 1 日付 6 産労農振第 2746 号）第 2 の 12（3）に記載のある「50 万円」を「10 万円」と読み替える。
- 3 前 2 項により事業を実施する場合は、第 11 に規定する実施状況の報告を求めない。

別表 1

事業メニュー及び補助対象施設等、事業実施主体及び補助率等

事業メニュー及び補助対象施設等	事業実施主体	補助率等
1 経営力の強化 施設整備等により経営力強化を図る取組 (1) パイプハウス等生産施設 (2) 生産施設に附随する流通・販売施設 (3) 農畜産物加工施設 (4) 畜舎及び畜産関連施設 (5) 栽培関連施設 (6) 農畜産業用機械 (7) その他経営力強化に必要な施設 (8) 上記(1)、(2)、(3)、(4)、(5)、(6)又は(7)のいずれかと併せて整備することが適当な簡易な基盤整備	認定農業者 ※原則として個人を対象とするが、共同で利用する施設等を導入する場合は、本文第4の1(1)、(2)、(3)又は(4)からなる2名以上の営農集団も対象。	補助率は補助対象経費の1/2以内とする。 補助上限額は50,000千円とする。
2 新技術の導入 都が指定する新技術を導入する取組 (1) 東京フューチャーアグリシステム®(東京ブライトハウス®・東京エコポニック®の分割導入を含む。) (2) その他、都が普及を進める新技術として知事が特に必要と認めるもの (3) 上記(1)又は(2)と併せて整備することが適当な簡易な基盤整備		
3 生産基盤の高度化 果樹、茶業を支援する取組及び畜産環境を整備する取組 (1) 果樹の改植に必要な圃場整備 (2) 茶の栽培及び荒茶等の加工施設 (3) 畜産環境関連施設 (4) 上記(1)、(2)又は(3)のいずれかと併せて整備することが適当な簡易な基盤整備		
4 既存施設の改修 既存生産施設を修繕・補強する取組 (1) 既存生産施設の長寿命化及び自然災害等に備えた補強等 (2) 上記(1)と併せて整備することが適当な簡易な基盤整備		
5 温室効果ガスの排出削減 農畜産業由来の温室効果ガス排出を削減する取組 (1) 太陽光発電設備 (2) 蓄電池 (3) (1)で発電した電気を供給源とする農畜産業に供		

する電動機械機器等 (4) 上記(1)、(2)又は(3)のいずれかと併せて整備することが適当な簡易な基盤整備		
6 労働環境の快適化 労働環境を快適化する取組 (1) エアコン、保健用空調及び休憩スペース (2) トイレ、シャワー設備 (3) 上記(1)又は(2)と併せて整備することが適当な簡易な基盤整備		
7 経営の広域化 農業経営の規模拡大・広域化を図る取組 (1) 運搬用車両 (2) 上記(1)と併せて整備することが適当な簡易な基盤整備	都内に農業経営基盤を有する広域認定農業者（関東農政局長認定に限る。）	
8 地域農業の活性化 地域農業の活性化を図る取組 (1) 共同直売所及び共同出荷場等の共同利用施設 (2) 共同利用農畜産業用機械 (3) 上記(1)又は(2)と併せて整備することが適当な簡易な基盤整備	区市町及び農業協同組合（連合会を含む。）	
9 新規就農者の営農定着 新規就農者の早期農業経営安定を図る取組 (1) パイプハウス等生産施設 (2) 生産施設に附随する流通・販売施設 (3) 農畜産物加工施設 (4) 畜舎及び畜産関連施設 (5) 栽培関連施設 (6) 農畜産業用機械 (7) その他営農定着に必要な施設 (8) 上記(1)、(2)、(3)、(4)、(5)、(6)又は(7)のいずれかと併せて整備することが適当な簡易な基盤整備	認定新規就農者、親元就農者又は区市町推薦者で就農後5年未満かつ65歳未満の者 ※原則として個人を対象とするが、共同で利用する施設等を導入する場合は、本文第4の1(2)、(3)又は(4)からなる2名以上の営農集団も対象。	補助率は補助対象経費の3/4以内とする。 認定新規就農者である期間若しくは就農5年後の累計補助上限額は37,500千円とする。

別表 2

加算メニュー及び要件、加算率等

加算メニュー及び要件	加算率等
1 スマート農業の導入 農畜産物の生産性向上や農作業の省力化等のために導入する ICT・IoT・AI・データ管理技術等の先進技術を活用した施設機械等で、別に定めるもの 2 農業振興地域農用地区域内農地の利活用 農畜産物を生産するために農業振興地域農用地区域内に整備する施設等のうち、別表 1 の 1 (1) 及び (4) 並びに 3 (1) 及び (2) の生産施設 3 再生可能エネルギーの利用促進 別表 1 の 5 (1) 太陽光発電設備及び (2) 蓄電池並びに (3) 電動機械機器等を一体的に整備するものに限る。なお、電動機械機器等に内蔵された蓄電池も、(2) の蓄電池に該当するものとするが、その効力は、同時に導入する場合の蓄電池を内蔵していない電動機械機器等まで加算対象として及ぶものではない。 4 生産工程の持続的改善及びエコ農産物等の生産拡大 (1) 東京都エコ農産物認証要領 (平成 25 年 4 月 1 日付 25 産労農安第 2 号) に基づき認証を受けた農産物の生産者若しくは有機 JAS 認証事業者が事業実施主体の場合 (2) 新東京都 G A P 認証制度実施要綱 (令和 5 年 3 月 30 日付 4 産労農安第 1547 号) に基づく認証、東京都 G A P 認証制度実施要綱 (平成 30 年 2 月 22 日付 29 産労農安全 1242 号) に基づく認証、国際水準 GAP 認証又は国際水準ガイドラインに準拠した GAP 認証の取得者が事業実施主体の場合 5 労働環境の快適化促進 農作業従事者等の労働環境の快適化に寄与する施設機械等で、別に定めるもの 6 畜産経営体の経営力強化 畜産業を主業とする経営体が、畜産業の経営強靱化等を目的として整備する施設機械等	加算率は補助対象経費の 1 / 4 以内とする。 加算上限額は 25,000 千円とする。

別記様式第1号（第6の2の（2）関係）

年 月 日

農業共済制度等加入に関する誓約書

区市町長 殿

事業実施主体名

都市農業振興施設整備事業実施要領第6の2（2）に基づき、本事業で整備する施設等については、農業保険法（昭和22年法律第185号）に基づく農業共済制度等に、事業完了後（同制度の補償内容に相当する施設等の製造者又は販売者の保証がある場合はその期間終了後）遅滞なく加入申請することを誓約します。

※ 事業実施主体は、この誓約書を実施要領別記様式第8号「経営強靱化計画」又は実施要領別記様式第10号「新規就農者経営計画」に添付すること。

別記様式第 2（第 6 の 2（3）関係）

年 月 日

発電した電気の利用に関する誓約書

区 市 町 長 殿

都市農業振興施設整備事業実施要領第 6 の 2（3）の規定に基づき、本事業で整備し発電する電気については、そのすべてを農業利用するものとし、売電等農業用以外に利用しないことを誓約します。

住 所

氏 名

※ 事業実施主体は、この誓約書を実施要領別記様式第 8 号「経営強靱化計画」又は実施要領別記様式第 10 号「新規就農者経営計画」に添付すること。

別記様式第 3（第 6 の 2（4）関係）

年 月 日

運搬用車両の利用に関する誓約書

区 市 町 長 殿

都市農業振興施設整備事業実施要領第 6 の 2（4）の規定に基づき、本事業で整備する運搬用車両については、そのすべてを農業利用するものとし、農業用以外に利用しないことを誓約します。

住 所

氏 名

※ 事業実施主体は、この誓約書を実施要領別記様式第 8 号「経営強靱化計画」に添付すること。

別記様式第4（第6の2（5）関係）

年 月 日

都内の経営農地の確保に関する誓約書

区 市 町 長 殿

都市農業振興施設整備事業実施要領第6の2（5）の規定に基づき、事業実施後5年間は都内の農地面積を減少させないことを誓約します。

住 所

氏 名

※ 事業実施主体は、この誓約書を実施要領別記様式第8号「経営強靱化計画」に添付すること。

別記様式第 5 号（第 6 の 3 （ 1 ）（ 2 ） 関係）

年 月 日

東京都知事 殿

認定権者名

申出書

都市農業振興施設整備事業実施要領第 6 の 3 に基づき、以下のとおり申し出ます。

事業実施主体名	
認定農業者 みなす者 上記事業実施主体を、 に として取り扱っていただきたい。 認定新規就農者 相当する者 （※）該当する方に○をつける。	
申出理由	

注 みなす者の場合は農業経営基盤強化促進法（昭和 55 年法律第 65 号）第 12 条第 1 項に基づく「農業経営改善計画（案）」若しくは「青年等就農計画（案）」を、また相当する者の場合は営農状況が確認できる資料を添付すること。

※ 事業実施主体は、この誓約書を実施要領別記様式第 8 号「経営強靱化計画」又は実施要領別記様式第 10 号「新規就農者経営計画」に添付すること。

別記様式第 6 号（第 6 の 3 （3）関係）

年 月 日

農業経営改善計画の認定を目指すことに関する誓約書

都市農業振興施設整備事業実施要領第 6 の 3 （3）の規定に基づき、（3 親等以内の者）
の農業を継承し、農業経営改善計画の認定を目指すことを誓約します。

住 所

氏 名

※ 事業実施主体は、この誓約書を実施要領別記様式第 10 号「新規就農者経営計画」に添付すること。

別記様式第7号（第6の3（4）関係）

番 号
年 月 日

東京都知事 殿

区市町長

将来の地域農業の担い手としての推薦書

都市農業振興施設整備事業実施要領第6の3（4）の規定に基づき、下記の者を将来の地域農業の担い手として推薦します。

住 所

氏 名

※ 推薦する区市町は、この推薦書を実施要領別記様式第10号「新規就農者経営計画」に添付すること。

別記様式第8号の1（第7の1関係）

経営強靱化計画（野菜用）

				区市町名			整理番号		
事業実施年度					目標年度 (事業実施後 年後)				
対象作物					生年月日 (法人設立年月日)				
フリガナ		フリガナ			住所				
個人・法人名		代表者名 (法人のみ)							
認定農業者・ 見なす者・相当者					認定期間				
共同申請					家族経営協定				
事務担当者名 (法人のみ)	フリガナ				所属・役職				
	氏名				電話番号				
事業メニュー	1	経営力の強化			☐ 事業実施について、経営体内での合意の確認				
					認証の取得		☐ エコ農産物認証 ☐ 有機JAS認証		
							☐ GAP認証 ☐ 無		
					認証期間				
事業導入で 目指す経営									
農業経営の 現状と課題									
改善方法 及び目標									
施設整備計画内容及び事業量 (棟数、面積、規格、台数 等)	総事業費 (消費税込 み) (円)		補助対象外経費 (消費税等) (円)		補助対象経費 (円)		補助対象経費に対する負担額		事業実施主体の 負担額 (円) (総事業費－都費－区市町費)
							都費 (円)	区市町費 (円)	
通常 (都費：補助率 1/2 以内、区市町費：補助率 以内)									
	小計								
(別表2) 加算メニュー1 (都費：補助率 3/4 以内、区市町費：補助率 以内)									
	小計								
(別表2) 加算メニュー2 (都費：補助率 3/4 以内、区市町費：補助率 以内)									
	小計								
合計									
関係法令等の確認 への該当の有無	都市計画法		建築基準法		環境関連部署		農業委員会		()
	☐ 有 ☐ 無		☐ 有 ☐ 無		☐ 有 ☐ 無		☐ 有 ☐ 無		☐ 有 ☐ 無

※関係法令への該当有の場合、所管部署との協議状況等を記載してください。
(例：生産緑地への施設整備について市の都市計画課へ事前相談・内諾済み。令和〇年〇月に生産緑地地区内行為届出書を提出予定。)

目標	目標の指標	現状 (年度)	実施後				目標年度	自己負担分の支払い方法
			1年目	2年目	3年目	4年目	年度	
	必須	事業実施主体の売上						
	選択※							

※選択目標の指標は、事業内容に沿った任意の1課題以上を選定する。
※実施要領別表1の3(2)、3(3)、4、5、6にかかるものを実施する場合は、事業内容に即した目標を1つ以上設定する。

補助事業の導入実績等（同一経営体含む）								
実施年度								
事業名								
実施主体名								
目的								
整備内容								
事業費(千円)								
対象作物								
共通目標								
計画時	実施前							
	目標値							
目標年達成率（％）								
備考								
農地概要	経営農地面積計 (a)	市街化区域		市街化調整 区域・その他 (a)	所有地	借入地		
		生産緑地 (a)	その他 (a)			県市区町村名	県市区町村名	
農地の 詳細	※施設等整備予定地が借入地の場合、筆ごとの賃借期間（年月日～年月日）を記載してください。 ※施設等を整備する農地の詳細を記載（例：施設等は生産緑地に整備（R8 特定生産緑地に指定予定））							

生産施設・農業機械等		現状（ 年度）		目標（ 年度）	
		棟・台数等	規模・規格等	棟・台数等	規模・規格等
生産施設					
農業機械等					
基盤整備					

労働力・時間		現状（ 年度）				目標（ 年度）				増減理由等
		人数	年間従事日数(日)	1日平均の労働時間(時間)	年間労働時間(時間)	人数	年間従事日数(日)	1日平均の労働時間(時間)	年間労働時間(時間)	
家族	本人									
小計										
雇用等	援農ボランティア									
	常時雇用									
	臨時雇用									
	シルバー人材									
	その他（ ）									
	小計									
合計										

[illegible]

農業体験農園		面積(a)	1区画面積(m ²)	区画数	単価(円)	売上金額(千円)	面積(a)	1区画面積(m ²)	区画数	単価(円)	売上金額(千円)
小計											
農畜産物加工等	原料名	原材料重又は製造量(kg)	1袋あたりの数量(g)	販売数(袋・個等)	単価(円)	売上金額(千円)	原材料重又は製造量(kg)	1袋あたりの数量(g)	販売数(袋・個等)	単価(円)	売上金額(千円)
小計											
合計											
増減理由等											

○東京フューチャアグリシステム®（東京ブライトハウス®・東京エコボニック®の分割導入を含む）で生産する農産物の生産計画

項目	事業実施年度	実施後	実施後	実施後	実施後	実施後
	(年度)	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目
生産量						
(単位:)						
販売金額						
(単位:)						

※ この表は、実施要領別表の事業メニュー「2 新技術の導入」において東京フューチャアグリシステム®（システムの分割導入を含む）を整備する事業実施主体のみ記載すること。

○主な販売先 ※該当する販売先に☑し、()に販売先を記入ください。

現状(年度)			目標(年度)			増減理由等
販売先	出荷店舗数	出荷割合	販売先	出荷店舗数	出荷割合	
☐ 市場出荷()			☐ 市場出荷()			
☐ スーパー等()			☐ スーパー等()			
☐ 共同直売所()			☐ 共同直売所()			
☐ 個人直売所()			☐ 個人直売所()			
☐ 学校給食()			☐ 学校給食()			
☐ ネット販売()			☐ ネット販売()			
☐ その他()			☐ その他()			

○農業経営の経費の現状及び見通し

経費	内訳	現状（ 年度）（千円）	目標（ 年度）（千円）	増減理由等
	種苗費			
	肥料費			
	農薬費			
	諸材料費			
	動力光熱費			
	雇用費			
	出荷手数料			
	雑費			
	合計			

○整備内容と年間利用計画

内容・事業量 （新規・機能向上）	施設等整備場所 所在地	年間利用計画														
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3			

※複数の施設を整備する場合は、施設ごとに記入する。

※栽培期間を一で記入し、出荷期間を□で記入する。

○添付資料

- 費用対効果の算定（別表１の３（２）、３（３）、４、５、６の施設等を整備する場合を除く）
- 見積損益計算書（都市農業振興施設整備事業実施要領第７の７に該当する場合）
- 一般平面図（事業実施地を明確にする）
- 施設等整備位置図、農業機械配置図、基盤整備に関する書類
- 事業費算定の根拠資料（見積書、図面等）
- 農業共済制度等加入に関する誓約書
- 発電した電気の利用に関する誓約書（太陽光発電設備を整備する場合）
- 運搬用車両の利用に関する誓約書（運搬用車両を整備する場合）
- 都内の経営農地の確保に関する誓約書（都外で事業を実施する場合）
- 申し出書（都市農業振興施設整備事業実施要領第６の３に該当する場合）
- 農業経営基盤強化促進法第１２条第１項に基づき認定を受けた農業経営改善計画及び認定証の写し
- 施設等の管理運営規約
- 都市農業振興施設整備事業を実施する土地に係る届出書（事業実施主体が貸借している事業用地において施設を設置しようとする場合）（「都市農業振興施設整備事業の運用について」別記様式第５号）
- 施設等整備場所が農業振興地域のうち農用地区域であることが分かる資料（農業振興地域内農用地に施設等を整備する場合）
- 生産コストが同品目を生産する施設の実績等と比較して、客観的に優れていることを証明する資料（農作物栽培高度化施設のうち完全人工光型の施設を整備する場合）
- 「都市農業振興施設整備事業の運用について」第２の８（２）①に規定する認証を受けていることを証明する書類（太陽電池モジュールを整備する場合）
- その他必要な資料

別記様式第 8 号の 2（第 7 の 1 関係）

経営強靱化計画（花き用）

				区市町名			整理番号			
事業実施年度						目標年度 (事業実施後 年後)				
対象作物						生年月日 (法人設立年月日)				
フリガナ		フリガナ				住所				
個人・法人名		代表者名 (法人のみ)								
認定農業者・ 見なす者・相当者						認定期間				
共同申請						家族経営協定				
事務担当者名 (法人のみ)		フリガナ				所属・役職				
		氏名				電話番号				
事業メニュー		1	経営力の強化			☐ 事業実施について、経営体内での合意の確認				
						認証の取得		☐ エコ農産物認証 ☐ 有機 J A S 認証		
								☐ G A P 認証 ☐ 無		
						認証期間				
事業導入で 目指す経営										
農業経営の 現状と課題										
改善方法 及び目標										
施設整備計画内容及び事業量 (棟数、面積、規格、台数 等)		総事業費 (消費税込 み) (円)		補助対象外経費 (消費税等) (円)		補助対象経費 (円)		補助対象経費に対する負担額 都費 (円) 区市町費 (円)		事業実施主体の 負担額 (円) (総事業費-都費-区市町費)
通常 (都費：補助率 1/2 以内、区市町費：補助率 以内)										
小計										
(別表 2) 加算メニュー 1 (都費：補助率 3/4 以内、区市町費：補助率 以内)										
小計										
(別表 2) 加算メニュー 2 (都費：補助率 3/4 以内、区市町費：補助率 以内)										
小計										
合計										
関係法令等の確認 への該当の有無		都市計画法 ☐ 有 ☐ 無		建築基準法 ☐ 有 ☐ 無		環境関連部署 ☐ 有 ☐ 無		農業委員会 ☐ 有 ☐ 無		() ☐ 有 ☐ 無

※関係法令への該当有の場合、所管部署との協議状況等を記載してください。
(例：生産緑地への施設整備について市の都市計画課へ事前相談・内諾済み。令和〇年〇月に生産緑地地区内行為届出書を提出予定。)

目標	目標の指標	現状 (年度)	実施後				目標年度	自己負担分の支払い方法
	1 年目		2 年目	3 年目	4 年目	年度		
	必須		事業実施主体の売上					
	選択※							

※選択目標の指標は、事業内容に沿った任意の 1 課題以上を選定する。
※実施要領別表 1 の 3(2)、3(3)、4、5、6 にかかるものを実施する場合は、事業内容に即した目標を 1 つ以上設定する。

補助事業の導入実績等（同一経営体含む）								
実施年度								
事業名								
実施主体名								
目的								
整備内容								
事業費(千円)								
対象作物								
共通目標								
計画時	実施前							
	目標値							
目標年達成率（％）								
備考								
農地概要	経営農地面積計 (a)	市街化区域		市街化調整 区域・その他 (a)	所有地	借入地		
		生産緑地 (a)	その他 (a)			県市区町村名	県市区町村名	
農地の 詳細	※施設等整備予定地が借入地の場合、筆ごとの賃借期間（年月日～年月日）を記載してください。 ※施設等を整備する農地の詳細を記載（例：施設等は生産緑地に整備（R8 特定生産緑地に指定予定））							

生産施設・農業機械等		現状（ 年度）		目標（ 年度）	
		棟・台数等	規模・規格等	棟・台数等	規模・規格等
生産施設					
農業機械等					
基盤整備					

○農業従事者の概要

労働力・時間		現状（ 年度）				目標（ 年度）				増減理由等
		人数	年間従事日数(日)	1日平均の労働時間(時間)	年間労働時間(時間)	人数	年間従事日数(日)	1日平均の労働時間(時間)	年間労働時間(時間)	
家族	本人									
	小計									
雇用等	援農ボランティア									
	常時雇用									
	臨時雇用									
	シルバー人材									
	その他（ ）									
	小計									
合計										

○営農状況等

作物名	部門	現状（ 年度）					目標（ 年度）				
		鉢・ポットの大きさ(号)等	1aあたりの生産量(kg)	生産量(ポット、鉢、トレイ等)	1ポットあたりの単価(円)	売上金額(千円)	鉢・ポットの大きさ(号)等	1aあたりの生産量(kg)	生産量(ポット、鉢、トレイ等)	1ポットあたりの単価(円)	売上金額(千円)
小計		生産量(ポット・鉢・トレイ数)					生産量(ポット・鉢・トレイ数)				
		生産量(kg)					生産量(kg)				

農業体験農園		面積(a)	1区画面積(m ²)	区画数	単価(円)	売上金額(千円)	面積(a)	1区画面積(m ²)	区画数	単価(円)	売上金額(千円)
小計											
農畜産物加工等	原料名	原材料重又は製造量(kg)	1袋あたりの数量(g)	販売数(袋・個等)	単価(円)	売上金額(千円)	原材料重又は製造量(kg)	1袋あたりの数量(g)	販売数(袋・個等)	単価(円)	売上金額(千円)
小計											
合計											
増減理由等											

○東京フューチャーアグリシステム®（東京ブライトハウス®・東京エコボニック®の分割導入を含む）で生産する農産物の生産計画

項目	事業実施年度	実施後	実施後	実施後	実施後	実施後
	(年度)	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目
生産量						
(単位：)						
販売金額						
(単位：)						

※ この表は、実施要領別表の事業メニュー「2 新技術の導入」において東京フューチャーアグリシステム®（システムの分割導入を含む）を整備する事業実施主体のみ記載すること。

○主な販売先 ※該当する販売先に☑し、()に販売先を記入ください。

現状(年度)			目標(年度)			増減理由等
販売先	出荷店舗数	出荷割合	販売先	出荷店舗数	出荷割合	
☐ 市場出荷()			☐ 市場出荷()			
☐ スーパー等()			☐ スーパー等()			
☐ 共同直売所()			☐ 共同直売所()			
☐ 個人直売所()			☐ 個人直売所()			
☐ 学校給食()			☐ 学校給食()			
☐ ネット販売()			☐ ネット販売()			
☐ その他()			☐ その他()			

○農業経営の経費の現状及び見通し

経費	内訳	現状（年度）（千円）	目標（年度）（千円）	増減理由等
	種苗費			
	肥料費			
	農薬費			
	諸材料費			
	動力光熱費			
	雇用費			
	出荷手数料			
	雑費			
	合計			

○整備内容と年間利用計画

内容・事業量 （新規・機能向上）	施設等整備場所 所在地	年間利用計画														
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3			

※複数の施設を整備する場合は、施設ごとに記入する。

※栽培期間を一で記入し、出荷期間を□で記入する。

○添付資料

- 費用対効果の算定（別表１の３（２）、３（３）、４、５、６の施設等を整備する場合を除く）
- 見積損益計算書（都市農業振興施設整備事業実施要領第７の７に該当する場合）
- 一般平面図（事業実施地を明確にする）
- 施設等整備位置図、農業機械配置図、基盤整備に関する書類
- 事業費算定の根拠資料（見積書、図面等）
- 農業共済制度等加入に関する誓約書
- 発電した電気の利用に関する誓約書（太陽光発電設備を整備する場合）
- 運搬用車両の利用に関する誓約書（運搬用車両を整備する場合）
- 都内の経営農地の確保に関する誓約書（都外で事業を実施する場合）
- 申し出書（都市農業振興施設整備事業実施要領第６の３に該当する場合）
- 農業経営基盤強化促進法第１２条第１項に基づき認定を受けた農業経営改善計画及び認定証の写し
- 施設等の管理運営規約
- 都市農業振興施設整備事業を実施する土地に係る届出書（事業実施主体が貸借している事業用地において施設を設置しようとする場合）（「都市農業振興施設整備事業の運用について」別記様式第５号）
- 施設等整備場所が農業振興地域のうち農用地区域であることが分かる資料（農業振興地域内農用地に施設等を整備する場合）
- 生産コストが同品目を生産する施設の実績等と比較して、客観的に優れていることを証明する資料（農作物栽培高度化施設のうち完全人工光型の施設を整備する場合）
- 「都市農業振興施設整備事業の運用について」第２の８（２）①に規定する認証を受けていることを証明する書類（太陽電池モジュールを整備する場合）
- その他必要な資料

別記様式第 8 号の 3（第 7 の 1 関係）

経営強靱化計画（果樹用）

				区市町名			整理番号		
事業実施年度					目標年度 (事業実施後 年後)				
対象作物					生年月日 (法人設立年月日)				
フリガナ		フリガナ			住所				
個人・法人名		代表者名 (法人のみ)							
認定農業者・ 見なす者・相当者					認定期間				
共同申請					家族経営協定				
事務担当者名 (法人のみ)	フリガナ				所属・役職				
	氏名				電話番号				
事業メニュー	1	経営力の強化			☐ 事業実施について、経営体内での合意の確認				
					認証の取得		☐ エコ農産物認証 ☐ 有機 J A S 認証		
							☐ G A P 認証 ☐ 無		
					認証期間				
事業導入で 目指す経営									
農業経営の 現状と課題									
改善方法 及び目標									
施設整備計画内容及び事業量 (棟数、面積、規格、台数 等)	総事業費 (消費税込 み) (円)		補助対象外経費 (消費税等) (円)		補助対象経費 (円)	補助対象経費に対する負担額		事業実施主体の 負担額 (円)	
						都費 (円)	区市町費 (円)	(総事業費-都費-区市町費)	
通常 (都費：補助率 1/2 以内、区市町費：補助率 以内)									
	小計								
(別表 2) 加算メニュー 1 (都費：補助率 3/4 以内、区市町費：補助率 以内)									
	小計								
(別表 2) 加算メニュー 2 (都費：補助率 3/4 以内、区市町費：補助率 以内)									
	小計								
合計									
関係法令等の確認 への該当の有無	都市計画法		建築基準法		環境関連部署		農業委員会		()
	☐ 有 ☐ 無		☐ 有 ☐ 無		☐ 有 ☐ 無		☐ 有 ☐ 無		☐ 有 ☐ 無

※関係法令への該当有の場合、所管部署との協議状況等を記載してください。
(例：生産緑地への施設整備について市の都市計画課へ事前相談・内諾済み。令和〇年〇月に生産緑地地区内行為届出書を提出予定。)

目標	目標の指標	現状 (年度)	実施後						目標年度
			1 年目	2 年目	3 年目	4 年目	5 年目	6 年目	年度
	必須		事業実施主体の売上						
	選択※								
自己負担分の支払い方法									

※選択目標の指標は、事業内容に沿った任意の 1 課題以上を選定する。
※実施要領別表 1 の 3(2)、3(3)、4、5、6 にかかるものを実施する場合は、事業内容に即した目標を 1 つ以上設定する。

補助事業の導入実績等（同一経営体含む）								
実施年度								
事業名								
実施主体名								
目的								
整備内容								
事業費(千円)								
対象作物								
共通目標								
計画時	実施前							
	目標値							
目標年達成率（％）								
備考								
農地概要	経営農地面積計 (a)	市街化区域		市街化調整 区域・その他 (a)	所有地	借入地		
		生産緑地 (a)	その他 (a)			県市区町村名	県市区町村名	
農地の 詳細	※施設等整備予定地が借入地の場合、筆ごとの賃借期間（年月日～年月日）を記載してください。 ※施設等を整備する農地の詳細を記載（例：施設等は生産緑地に整備（R8 特定生産緑地に指定予定））							

生産施設・農業機械等		現状（ 年度）		目標（ 年度）	
		棟・台数等	規模・規格等	棟・台数等	規模・規格等
生産施設					
農業機械等					
基盤整備					

労働力・時間		現状（ 年度）				目標（ 年度）				増減理由等
		人数	年間従事日数(日)	1日平均の労働時間(時間)	年間労働時間(時間)	人数	年間従事日数(日)	1日平均の労働時間(時間)	年間労働時間(時間)	
家族	本人									
小計										
雇用等	援農ボランティア									
	常時雇用									
	臨時雇用									
	シルバー人材									
	その他（ ）									
	小計									
合計										

[illegible]

農業体験農園		面積(a)	1区画面積(m ²)	区画数	単価(円)	売上金額(千円)	面積(a)	1区画面積(m ²)	区画数	単価(円)	売上金額(千円)
小計											
農畜産物加工等	原料名	原材料重又は製造量(kg)	1袋あたりの数量(g)	販売数(袋・個等)	単価(円)	売上金額(千円)	原材料重又は製造量(kg)	1袋あたりの数量(g)	販売数(袋・個等)	単価(円)	売上金額(千円)
小計											
合計											
増減理由等											

○東京フューチャーアグリシステム®（東京ブライトハウス®・東京エコボニック®の分割導入を含む）で生産する農産物の生産計画

項目	事業実施年度	実施後	実施後	実施後	実施後	実施後
	(年度)	1 年目	2 年目	3 年目	4 年目	5 年目
生産量						
(単位：)						
販売金額						
(単位：)						

※ この表は、実施要領別表の事業メニュー「2 新技術の導入」において東京フューチャーアグリシステム®（システムの分割導入を含む）を整備する事業実施主体のみ記載すること。

○主な販売先 ※該当する販売先に☑し、() に販売先を記入ください。

現状 (年度)			目標 (年度)			増減理由等
販売先	出荷店舗数	出荷割合	販売先	出荷店舗数	出荷割合	
☐ 市場出荷 ()			☐ 市場出荷 ()			
☐ スーパー等 ()			☐ スーパー等 ()			
☐ 共同直売所 ()			☐ 共同直売所 ()			
☐ 個人直売所 ()			☐ 個人直売所 ()			
☐ 学校給食 ()			☐ 学校給食 ()			
☐ ネット販売 ()			☐ ネット販売 ()			
☐ その他 ()			☐ その他 ()			

○農業経営の経費の現状及び見通し

経費	内訳	現状（年度）（千円）	目標（年度）（千円）	増減理由等
	種苗費			
	肥料費			
	農薬費			
	諸材料費			
	動力光熱費			
	雇用費			
	出荷手数料			
	雑費			
	合計			

○整備内容と年間利用計画

内容・事業量 （新規・機能向上）	施設等整備場所 所在地	年間利用計画														
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3			

※複数の施設を整備する場合は、施設ごとに記入する。

※栽培期間を一で記入し、出荷期間を□で記入する。

○添付資料

- 費用対効果の算定（別表１の３（２）、３（３）、４、５、６の施設等を整備する場合を除く）
- 見積損益計算書（都市農業振興施設整備事業実施要領第７の７に該当する場合）
- 一般平面図（事業実施地を明確にする）
- 施設等整備位置図、農業機械配置図、基盤整備に関する書類
- 事業費算定の根拠資料（見積書、図面等）
- 農業共済制度等加入に関する誓約書
- 発電した電気の利用に関する誓約書（太陽光発電設備を整備する場合）
- 運搬用車両の利用に関する誓約書（運搬用車両を整備する場合）
- 都内の経営農地の確保に関する誓約書（都外で事業を実施する場合）
- 申し出書（都市農業振興施設整備事業実施要領第６の３に該当する場合）
- 農業経営基盤強化促進法第１２条第１項に基づき認定を受けた農業経営改善計画及び認定証の写し
- 施設等の管理運営規約
- 都市農業振興施設整備事業を実施する土地に係る届出書（事業実施主体が貸借している事業用地において施設を設置しようとする場合）（「都市農業振興施設整備事業の運用について」別記様式第５号）
- 施設等整備場所が農業振興地域のうち農用地区域であることが分かる資料（農業振興地域内農用地に施設等を整備する場合）
- 生産コストが同品目を生産する施設の実績等と比較して、客観的に優れていることを証明する資料（農作物栽培高度化施設のうち完全人工光型の施設を整備する場合）
- 「都市農業振興施設整備事業の運用について」第２の８（２）①に規定する認証を受けていることを証明する書類（太陽電池モジュールを整備する場合）
- その他必要な資料

別記様式第 8 号の 4 （第 7 の 1 関係）

経営強靱化計画（畜産用）

				区市町名			整理番号			
事業実施年度						目標年度 (事業実施後 年後)				
対象作物						生年月日 (法人設立年月日)				
フリガナ		フリガナ				住所				
個人・法人名		代表者名 (法人のみ)								
認定農業者・ 見なす者・相当者						認定期間				
共同申請						家族経営協定				
事務担当者名 (法人のみ)		フリガナ				所属・役職				
		氏名				電話番号				
事業メニュー		1	経営力の強化			☐ 事業実施について、経営体内での合意の確認				
						認証の取得		☐ エコ農産物認証 ☐ 有機 J A S 認証		
								☐ G A P 認証 ☐ 無		
						認証期間				
事業導入で 目指す経営										
農業経営の 現状と課題										
改善方法 及び目標										
施設整備計画内容及び事業量 (棟数、面積、規格、台数 等)		総事業費 (消費税込 み) (円)		補助対象外経費 (消費税等) (円)		補助対象経費 (円)		補助対象経費に対する負担額 都費 (円) 区市町費 (円)		事業実施主体の 負担額 (円) (総事業費-都費-区市町費)
通常（都費：補助率 1/2 以内、区市町費：補助率 以内）										
小計										
（別表 2）加算メニュー 1（都費：補助率 3/4 以内、区市町費：補助率 以内）										
小計										
（別表 2）加算メニュー 2（都費：補助率 3/4 以内、区市町費：補助率 以内）										
小計										
合計										
関係法令等の確認 への該当の有無		都市計画法		建築基準法		環境関連部署		農業委員会		()
		☐ 有 ☐ 無		☐ 有 ☐ 無		☐ 有 ☐ 無		☐ 有 ☐ 無		☐ 有 ☐ 無

※関係法令への該当有の場合、所管部署との協議状況等を記載してください。
(例：生産緑地への施設整備について市の都市計画課へ事前相談・内諾済み。令和〇年〇月に生産緑地地区内行為届出書を提出予定。)

目標	目標の指標	現状 (年度)	実施後				目標年度	自己負担分の支払い方法
	1 年目		2 年目	3 年目	4 年目	年度		
	必須		事業実施主体の売上					
	選択※							

※選択目標の指標は、事業内容に沿った任意の 1 課題以上を選定する。
※実施要領別表 1 の 3(2)、3(3)、4、5、6 にかかるものを実施する場合は、事業内容に即した目標を 1 つ以上設定する。

補助事業の導入実績等（同一経営体含む）								
実施年度								
事業名								
実施主体名								
目的								
整備内容								
事業費(千円)								
対象作物								
共通目標								
計画時	実施前							
	目標値							
目標年達成率（％）								
備考								
農地概要	経営農地面積計 (a)	市街化区域		市街化調整 区域・その他 (a)	所有地	借入地		
		生産緑地 (a)	その他 (a)			県市区町村名	県市区町村名	
農地の 詳細	※施設等整備予定地が借入地の場合、筆ごとの賃借期間（年月日～年月日）を記載してください。 ※施設等を整備する農地の詳細を記載（例：施設等は生産緑地に整備（R8 特定生産緑地に指定予定））							

生産施設・農業機械等		現状（ 年度）		目標（ 年度）	
		棟・台数等	規模・規格等	棟・台数等	規模・規格等
生産施設					
農業機械等					
基盤整備					

労働力・時間		現状（ 年度）				目標（ 年度）				増減理由等
		人数	年間従事日数(日)	1日平均の労働時間(時間)	年間労働時間(時間)	人数	年間従事日数(日)	1日平均の労働時間(時間)	年間労働時間(時間)	
家族	本人									
小計										
雇用等	援農ボランティア									
	常時雇用									
	臨時雇用 (酪農ヘルパー等)									
	シルバー人材									
	その他（ ）									
	小計									
合計										

[illegible]

農業体験農園		面積(a)	1区画面積(m ²)	区画数	単価(円)	売上金額(千円)	面積(a)	1区画面積(m ²)	区画数	単価(円)	売上金額(千円)
小計											
農畜産物加工等	原料名	原材料重又は製造量(kg)	1袋あたりの数量(g)	販売数(袋・個等)	単価(円)	売上金額(千円)	原材料重又は製造量(kg)	1袋あたりの数量(g)	販売数(袋・個等)	単価(円)	売上金額(千円)
小計											
合計											
増減理由等											

○東京フューチャーアグリシステム®（東京ブライトハウス®・東京エコポニックス®の分割導入を含む）で生産する農産物の生産計画

項目	事業実施年度	実施後	実施後	実施後	実施後	実施後
	(年度)	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目
生産量						
(単位:)						
販売金額						
(単位:)						

※ この表は、実施要領別表の事業メニュー「2 新技術の導入」において東京フューチャーアグリシステム®（システムの分割導入を含む）を整備する事業実施主体のみ記載すること。

○主な販売先 ※該当する販売先に☑し、()に販売先を記入ください。

現状 (年度)			目標 (年度)			増減理由等
販売先	出荷店舗数	出荷割合	販売先	出荷店舗数	出荷割合	
☐ 市場出荷 ()			☐ 市場出荷 ()			
☐ スーパー等 ()			☐ スーパー等 ()			
☐ 共同直売所 ()			☐ 共同直売所 ()			
☐ 個人直売所 ()			☐ 個人直売所 ()			
☐ 学校給食 ()			☐ 学校給食 ()			
☐ ネット販売 ()			☐ ネット販売 ()			
☐ その他 ()			☐ その他 ()			

○農業経営の経費の現状及び見通し

経費	内訳	現状（ 年度）（千円）	目標（ 年度）（千円）	増減理由等
	素畜費			
	飼料費			
	農薬・衛生費			
	諸材料費			
	動力光熱費			
	雇用費			
	荷造運賃手数料			
	機械修繕費			
	雑費			
	合計			

○整備内容と年間利用計画

内容・事業量 （新規・機能向上）	施設等整備場所 所在地	年間利用計画														
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3			

※複数の施設を整備する場合は、施設ごとに記入する。

※栽培期間を一で記入し、出荷期間を□で記入する。

○添付資料

- 費用対効果の算定（別表１の３（２）、３（３）、４、５、６の施設等を整備する場合を除く）
- 見積損益計算書（都市農業振興施設整備事業実施要領第７の７に該当する場合）
- 一般平面図（事業実施地を明確にする）
- 施設等整備位置図、農業機械定置図、基盤整備に関する書類
- 事業費算定の根拠資料（見積書、図面等）
- 農業共済制度等加入に関する誓約書
- 発電した電気の利用に関する誓約書（太陽光発電設備を整備する場合）
- 運搬用車両の利用に関する誓約書（運搬用車両を整備する場合）
- 都内の経営農地の確保に関する誓約書（都外で事業を実施する場合）
- 申し出書（都市農業振興施設整備事業実施要領第６の３に該当する場合）
- 農業経営基盤強化促進法第１２条第１項に基づき認定を受けた農業経営改善計画及び認定証の写し
- 施設等の管理運営規約
- 都市農業振興施設整備事業を実施する土地に係る届出書（事業実施主体が貸借している事業用地において施設を設置しようとする場合）（「都市農業振興施設整備事業の運用について」別記様式第５号）
- 施設等整備場所が農業振興地域のうち農用地区域であることが分かる資料（農業振興地域内農用地に施設等を整備する場合）
- 生産コストが同品目を生産する施設の実績等と比較して、客観的に優れていることを証明する資料（農作物栽培高度化施設のうち完全人工光型の施設を整備する場合）
- 「都市農業振興施設整備事業の運用について」第２の８（２）①に規定する認証を受けていることを証明する書類（太陽電池モジュールを整備する場合）
- その他必要な資料

別記様式第 8 号の 5（第 7 の 1 関係）

経営強靱化計画（区市町・農協用）

		区市町名				整理番号				
フリガナ						所在地				
実施主体名										
要望者の概要等		設立年月日				構成戸数				
		認定農業者数				施設等整備予定地				
事業目的		8	地域農業の活性化			☐ 事業実施について、経営体内での合意の確認				
事業導入で 目指す経営										
現状と課題										
改善方法 及び目標										
施設整備計画内容及び事業量 （棟数、面積、規格、台数 等）		総事業費 （消費税込 み）（円）		補助対象外経費 （消費税等） （円）		補助対象経費 （円）		補助対象経費に対する負担額		事業実施主体の 負担額（円） （総事業費－都費－区市町費）
								都費（円）		
通常（都費：補助率 1/2 以内、区市町費：補助率 以内）										
小計										
（別表 2）加算メニュー 1（都費：補助率 3/4 以内、区市町費：補助率 以内）										
小計										
（別表 2）加算メニュー 2（都費：補助率 3/4 以内、区市町費：補助率 以内）										
小計										
合計										
関係法令等の確認 への該当の有無		都市計画法		建築基準法		環境関連部署		農業委員会		（ ）
		☐ 有 ☐ 無	☐ 有 ☐ 無	☐ 有 ☐ 無	☐ 有 ☐ 無	☐ 有 ☐ 無	☐ 有 ☐ 無	☐ 有 ☐ 無		

※関係法令への該当有の場合、所管部署との協議状況等を記載してください。
（例：生産緑地への施設整備について市の都市計画課へ事前相談済み。令和〇年〇月に生産緑地地区内行為届出書を提出予定。）

目標	目標の指標	現状 （ 年度）	実施後				目標年度	自己負担分の支払い方法
			1 年目	2 年目	3 年目	4 年目	年度	
必須								
選択※								

※選択目標の指標は、事業内容に沿った任意の 1 課題以上を選定する。
※実施要領別表 1 の 3(2)、3(3)、4、5、6 にかかるものを実施する場合は、事業内容に即した目標を 1 つ以上設定する。

補助事業の導入実績等（同一経営体含む）				
実施年度				
事業名				
実施主体名				
目的				
整備内容				
事業費(千円)				
対象作物				
共通目標				
計画時	実施前			
	目標値			
目標年達成率（％）				
備考				
区市町としての方針				

農地概要	経営農地面積計（a）	市街化区域		市街化調整区域・その他（a）	借入地	都外の農地		
		生産緑地（a）	その他（a）			区市町村名	所有地	借入地
農地の詳細	・借入地の場合、筆ごとの賃借期間（年月日～年月日）を記載							

○整備内容と年間利用計画

内容・事業量 （新規・機能向上）		施設等整備場所所在地	年間利用計画														
			4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3			

※複数の施設を整備する場合は、施設ごとに記入する。

※栽培期間を一で記入し、出荷期間を□で記入する。

その他特記事項	※別途特記事項がある場合はこちらに記載してください。
---------	----------------------------

○共同利用施設等の整備に係る現状と目標

目標とする経営内容	経営内容内訳	現状〈 年度〉		目標〈 年度〉		増減理由等
目標とする施設・機械等の整備内容		棟・台数等	現状の規模・規格等 〈 年度〉	棟・台数等	目標の規模・規格等 〈 年度〉	備考
施設						
機械等						
基盤整備						
目標とする地域 雇用創出効果	雇用者内訳	現状の人数（年あたり） 〈 年度〉		目標の人数（年あたり） 〈 年度〉		増減理由等
	常雇用					
	臨時雇用					
	合 計					
経営の経費の現状及び見通し	経費内訳	現状（円） 〈 年度〉		目標（円） 〈 年度〉		増減理由等
	合 計					
災害発生時の 施設の活用	活用する施設					備 考
	活用方法					

○添付資料

- 1 費用対効果の算定
- 2 見積損益計算書
- 3 一般平面図（受益地を明確にする）
- 4 施設等整備位置図、農業機械配置図、基盤整備に関する書類
- 5 その他必要な資料（見積書、図面等）
- 6 事業実施主体の規約等（共同利用施設等を整備する場合）
- 7 施設等整備場所が農業振興地域のうち農用地区域であることが分かる資料（農業振興地域内農用地に施設等を整備する場合）

費用対効果の算定

事業実施年度：	年度	区市町名：	事業実施主体名：
---------	----	-------	----------

本事業の費用対効果は、都補助金以上の事業効果（金額換算）が、「総合耐用年数」（耐用年数の異なる2つ以上の施設等を導入した場合の費用年数）以内に得られたかどうかで判断する。

1 「総合耐用年数」：N を算出する。

導入予定施設等	取得価額（円） a	補助対象経費 （円）	耐用年数 （年） b	年事業費（円） c = a/b	総合耐用 年数（年） N
					—
					—
					—
					—
計			—		
都補助金相当額（補助対象経費の1/2）= X					

2 事業実施後から総合耐用年数（N）までに増加した売上（C）を求める。

C = （事業実施後から総合耐用年数期間の売上の合計）－（実施前の売上×総合耐用年数）

事業実施前の売上（円） A	事業実施後の売上（円）						
	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目

事業実施後の売上（円）							
8年目	9年目	10年目	11年目	12年目	13年目	14年目	合計 B

事業後増加した売上計 C=B-(A×N) B - (A × N) = C

※ C がマイナスでもそのまま計上する。

3 労働時間短縮効果（G）を求める。

事業実施前の労働時間（時間） D	事業実施後の労働時間（時間）						
	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目

事業実施後の労働時間（時間）							
8年目	9年目	10年目	11年目	12年目	13年目	14年目	合計 E

事業後減少した労働時間計 F=[E-(D×N)] E - [D × N] = F

事業後獲得した労働時間短縮効果 G=(F×労働単価/時間) F 労働単価/時間 G

※ 労働単価は東京都賃金（困難業務）を用いる（通勤費は除く）

※ G がマイナスでもそのまま計上する。

4 経費節減効果（J）を求める。

J = （事業実施後から総合耐用年数期間の経費の合計）－（実施前の経費×総合耐用年数）

事業実施前の経費（円） H	事業実施後の経費（円）						
	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目

事業実施後の経費（円）							
8年目	9年目	10年目	11年目	12年目	13年目	14年目	合計 I

事業後減少した経費 $J = -[I - (H \times N)]$ - [$\frac{I}{\quad}$ - ($\frac{H}{\quad}$ × $\frac{N}{\quad}$)] = $\frac{J}{\quad}$
 ※ J がマイナスでもそのまま計上する。

5 費用対効果判定を行う。

$$\left(\frac{C}{\quad} + \frac{G}{\quad} + \frac{J}{\quad} \right) \div \frac{\text{補助金（円）}}{\quad} = \frac{M}{\quad} > 1.0$$

Mが1.0を超えていれば、効果があると判断する。

別記様式第 10 号（第 7 の 2 関係）

新規就農者経営計画			区市町名					整理番号				
フリガナ				フリガナ				年齢	歳	生年月日		
個人・法人名				代表者名 (法人のみ)				住所				
認定新規就農者		農業経営 開始日				認定期間						
就農形態		☐ 農外からの就農				☐ 親元就農：別部門（ ）				☐ 親元就農：継承（ ）		
現状の営農類型等						事業メニュー		9 新規就農者の営農定着				
目指す経営												
農業経営の 現状と課題												
改善方法 及び目標												

○研修等の実績及び予定

研修先		研修期間	研修作物	研修内容
都県・市町村名	農家名			

○就農してからの経営状況

収支（千円）	1 年目 （ 年度）	2 年目 （ 年度）	3 年目 （ 年度）	4 年目 （ 年度）
農業経営の売上				
その他の収入				
交付金等				
収入計				
農業経営経費（生活費除く）				
収入－経費				
備考 （営農状況や特筆事項等）				

○農業次世代人材投資事業又は新規就農者育成総合対策

実施年度		種 類		交付期間	年 月 日 ～ 年 月 日
------	--	-----	--	------	---------------------------------

○補助事業の導入実績等

実施年度		事業名		整備内容		事業費		千円
対象作物			目標		実施前		目標値	達成率

○営農記録等	○×	備考
1	作付計画を作成しているか	
2	作業日誌を付けているか	
3	生産履歴を付けているか	
4	農業簿記を付けているか	
5	青色申告しているか	

○事業要望の概要

施設整備計画内容	事業量(棟数、面積、規格、台数等)	税込金額(円)

税込金額合計 (円)					
総事業費 (消費税込み)	補助対象外経費	補助対象 事業費	補助対象事業費に対する負担額		事業実施主体の 負担額 (総事業費－都費－区市町費)
			都費	区市町費	
			(補助率 3/4 以内)	(補助率：)	
円	円	円	円	円	円

自己負担分の資金の調達方法					
本事業の要望内容と青年等就農計画との整合性			☐ 整合性が取れている ☐ 整合性が取れていない		
事業完了後における農業共済制度等の加入について			☐ 合意済み ☐ 説明済み（合意はまだ） ☐ 説明していない		
事業実施に関する地主の合意確認（耐用年数期間の了承含む）			☐ 合意済み ☐ 説明済み（合意はまだ） ☐ 説明していない		
関係法令等への 該当の有無	都市計画法	建築基準法	環境関連部署	農業委員会	()
	☐ 有 ☐ 無	☐ 有 ☐ 無	☐ 有 ☐ 無	☐ 有 ☐ 無	☐ 有 ☐ 無
※関係法令への該当有の場合、所管部署との協議状況等を記載してください。 (例：生産緑地への施設整備について市の都市計画課へ事前相談・内諾済み。令和〇年〇月に生産緑地地区内行為届出書を提出予定。)					

○目標	現状 (年度)	目標 (年度)
農業経営の売上 (千円)		

○農地概要 ※農地の位置図を別紙で添付すること

農地の所在等									面積 (a)	内施設 面積/棟数		賃借等期間		法令	備考
現状 (年度)	所有地														
		小計													
	借入地						年								
							年								
							年								
							年								
							年								
							年								
							年								
						年									
小計															
合計															
目標 (年度)	所有地														
		小計													
	借入地						年								
							年								
							年								
							年								
							年								
							年								
							年								
							年								
							年								
							年								
小計															
合計															

○當農狀況等

[illegible]

[illegible]

その他					

○農業従事者の概要

労働力・時間		現状（ 年度）				目標年（ 年度）		現状（ ）の年間労働時間の内容	
		人数	年間従事日数（日）	1日平均の労働時間	年間労働時間（時間）	人数	年間労働時間（時間）	労働内容	時間数
家族	本人								
	（ ）								
	（ ）								
	（ ）								
	（ ）								
	小計								
雇用等	援農ボランティア								
	常時雇用								
	臨時雇用								
	シルバー人材								
	その他（ ）								
	小計								
合計									

○主な販売先 ※該当する販売先に☑し、（ ）に販売先を記入ください。

現状（ 年度）			目標（ 年度）			備考
販売先	出荷店舗数	出荷割合	販売先	出荷店舗数	出荷割合	
☐ 市場出荷（ ）			☐ 市場出荷（ ）			
☐ スーパー等（ ）			☐ スーパー等（ ）			
☐ 共同直売所（ ）			☐ 共同直売所（ ）			
☐ 個人直売所（ ）			☐ 個人直売所（ ）			
☐ 学校給食（ ）			☐ 学校給食（ ）			
☐ ネット販売（ ）			☐ ネット販売（ ）			
☐ 飲食店（ ）			☐ 飲食店（ ）			
☐ その他（ ）			☐ その他（ ）			

○農業経営の経費の現状及び見通し

経費	内訳		現状（ 年度）	目標（ 年度）
	小作料（農地の賃借料）			
	賃借料（農地以外の賃借料や、利用料）			

	種苗費（種子、苗、種イモ等の購入費）		
	肥料費（肥料の購入費）		
	農業衛生費（農業の購入費用や共同防除費）		
	修繕費（農機具、施設などの修理に要した費用）		
	農具費（使用可能期間が1年未満か10万円未満の農具の購入費）		
	諸材料費（ビニール、むしろ、針金などの諸材料の購入費）		
	動力光熱費（電気、水道、ガス、灯油やガソリンなどの農業用部分の経費）		
	雇用費（臨時雇用などの労賃）		
	出荷運賃手数料（出荷の包装費用や運賃、出荷手数料等）		
	雑費（農業経営上の費用で他の経費に当てはまらない経費）		
	合計		

○添付資料

- 費用対効果算定表（知事が必要と認める場合）
- 見積損益計算書（都市農業振興施設整備事業実施要領第7の7（3）に該当する場合）
- 一般平面図（事業実施地を明確にする）
- 施設等整備位置図、農業機械配置図、基盤整備に関する書類
- 事業費算定の根拠資料（見積書、図面等）
- 農業共済制度等加入に関する誓約書
- 発電した電気の利用に関する誓約書（太陽光発電設備を整備する場合）
- 申し出書（都市農業振興施設整備事業実施要領第6の3（1）、（2）に該当する場合）
- 農業経営改善計画の認定を目指すことに関する誓約書（都市農業振興施設整備事業実施要領第6の3（3）に該当する場合）
- 将来の地域農業の担い手としての推薦書（都市農業振興施設整備事業実施要領第6の3（4）に該当する場合）
- 農業経営基盤強化法第14条の4第1項に基づき認定を受けた青年等就農計画及び認定証の写し
- 施設等の管理運営規約
- 都市農業振興施設整備事業を実施する土地に係る届出書（事業実施主体が貸借している事業用地において施設を設置しようとする場合）（「都市農業振興施設整備事業の運用について」別記様式第5号）
- 生産コストが同品目を生産する施設の実績等と比較して、客観的に優れていることを証明する資料（農作物栽培高度化施設のうち完全人工光型の施設を整備する場合）
- 「都市農業振興施設整備事業の運用について」第2の8（2）①に規定する認証を受けていることを証明する書類（太陽電池モジュールを整備する場合）
- その他必要な資料

圃場ごとの年間作付計画（ 年度）

○播種 △定植 ー栽培

作物

出荷

トンネル

マルチ

圃場所在地	圃場 面積(a)	使用する施設・機械等	作付 面積(a)	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月
		合計													

別紙様式第 11 号（第 7 の 3 及び第 11 の 1 関係）

年度 都市農業振興施設整備事業 区市町実施計画書（実施状況報告書）																		
番号	事業実施年度	区市町名	事業実施主体名	経営改善計画・青年等就農計画の認定期間	事業実施場所	事業メニュー（加算メニュー）	対象作物・畜種等名	事業内容（工種、施設区分、構造、規格、能力等）	総事業費（円）	補助対象外事業費（円）	補助対象事業費（円）	負担区分（円）		その他	着工年月日	竣工年月日	事業完了年月日	農業共済加入年月日
												都	区市町					
				年 月 日 から 年 月 日 まで														
				年 月 日 から 年 月 日 まで														
				年 月 日 から 年 月 日 まで														
				年 月 日 から 年 月 日 まで														
				年 月 日 から 年 月 日 まで														
				年 月 日 から 年 月 日 まで														

※ 変更のある場合、変更部分について二段書きとし、変更前を上段に括弧書きにする。
※ 達成率（単位：％）は、次の計算式により算出することとする。
（実績／計画）× 100 （小数点以下切捨て）
※ 営農状況は、事業導入による経営改善の効果や改善が進まない理由などを記入する。
※ 実施状況報告の際は、事業完了後の現況や利用状況を撮影した写真整理帳を添付する。
※ 新規就農者経営計画の目標達成状況は、必須目標欄に記入する。
※ 実施要領別表 2 の加算要件に該当する場合は、事業メニューの下部に加算メニューを括弧書きする。

目標達成状況（必須目標）										目標達成状況（選択目標）									
必須目標	計画時の 数値 (単位:千円)	項目	実施後 1年目	実施後 2年目	実施後 3年目	実施後 4年目	実施後 5年目	実施後 6年目	目標年度 (年度)	選択目標	計画時の 数値 (単位:)	項目	実施後 1年目	実施後 2年目	実施後 3年目	実施後 4年目	実施後 5年目	実施後 6年目	目標年度 (年度)
		計 画										計 画							
		実 績										実 績							
		達 成 率										達 成 率							
		営農状況										営農状況							
		計 画										計 画							
		実 績										実 績							
		達 成 率										達 成 率							
		営農状況										営農状況							
		計 画										計 画							
		実 績										実 績							
		達 成 率										達 成 率							
		営農状況										営農状況							
		計 画										計 画							
		実 績										実 績							
		達 成 率										達 成 率							
		営農状況										営農状況							
		計 画										計 画							
		実 績										実 績							
		達 成 率										達 成 率							
		営農状況										営農状況							

目標達成状況（選択目標 2）										経営改善計画 の 再認定期間
選択目標	計画時 の数値 (単位:)	項目	実施後 1年目	実施後 2年目	実施後 3年目	実施後 4年目	実施後 5年目	実施後 6年目	目標年度 (年度)	
		計 画								年 月 日 から 年 月 日 まで
		実 績								
		達 成 率								
		営農状況								
		計 画								年 月 日 から 年 月 日 まで
		実 績								
		達 成 率								
		営農状況								
		計 画								年 月 日 から 年 月 日 まで
		実 績								
		達 成 率								
		営農状況								
		計 画								年 月 日 から 年 月 日 まで
		実 績								
		達 成 率								
		営農状況								
		計 画								年 月 日 から 年 月 日 まで
		実 績								
		達 成 率								
		営農状況								

別記様式第 12 号（第 7 の 3 及び第 11 の 1 関係）

番 号
年 月 日

東京都知事 殿

区市町長

都市農業振興施設整備事業 区市町実施計画認定（変更認定）申請書

都市農業振興施設整備事業実施要領（令和 7 年 4 月 1 日付 6 産労農振第 2745 号）第 7 の 3（変更の場合は 6）により実施計画の認定（変更認定）について都市農業振興施設整備区市町実施計画書を添えて申請します。

記

別添のとおり

別記様式第 13 号（第 11 の 1 関係）

番 号
年 月 日

東京都知事 殿

区市町長

年度都市農業振興施設整備事業実施状況報告書

年度に実施した都市農業振興施設整備の 年度事業実施状況について、都市農業振興施設整備事業実施要領第 11 の 1 の規定により報告します。

記

別紙のとおり

実施状況報告（第 13 関係）添付資料参考様式

都市農業振興施設整備事業 実施状況写真整理帳

実施年度		区市町名	
報告年度		事業実施主体名	

施設等No.			
施設等名称			
事業実施前 (年 月 日)	①	②	
事業完了後 (年 月 日)	①	②	
利用状況 (年 月 日)	①	②	

※整備した全ての施設等について作成する。

同じ数字の写真は、全て同一の位置及び方向から撮影し、事業実施前、実施後及び利用状況の様子が分かるようにする。